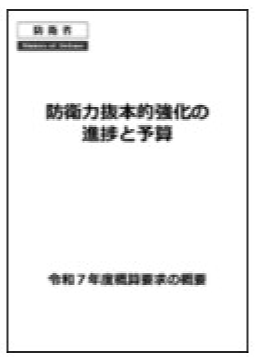
7年度防衛省概算要求

令和7年度防衛関係概算要求の概要

防衛省は8月30日、8兆5389億円と過去最高となる令和7年度防衛関係予算の概算要求の概要を公表しました。


防衛省 Ministry of Defense

防衛力抜本的強化の進捗と予算

令和7年度概算要求の概要

以下、その特色について、特に人事面に焦点を当てて紹介します。（編集局）

防衛力の抜本的強化は、おおむね順調に進捗

特色の1つ目は、防衛整備計画（令和5年度から9年度まで）の3年目として、現在までの進捗状況の紹介とともに、3年目の整備を着実に進めることの重要性を強調している点です。今年の概算要求のタイトルは「防衛力抜本的強化の進捗と予算」となり、6年度予算に引き続き、予算の説明の前に、現在の進捗状況を説明しています。

この点について、木原稔防衛大臣は、防衛省の会議（省議）において「令和7年度は防衛力整備計画の3年目になります。これまで、防衛力の抜本的強化はおおむね順調に進捗していると評価していますが、引き続き、我が国の防衛力、抑止力の更なる強化に向けて、気を抜くことなく、必要な事業を着実に、そしてスピード感をもって実施していかなければなりません。一方で、厳しい募集環境に直面しております。『人的基盤の抜本的強化に関する検討委員会』で議論された中間報告の内容も踏まえ、処遇面を含む職業としての魅力化や、部隊の高度化、部外力の活用を通じて人的基盤を抜本的に強化することや、衛生機能の強化、防衛生産・技術基盤の維持・強化なども、これもまた重要な課題です」と述べています。

人的基盤の抜本的強化

特色の2つ目は、木原稔防衛大臣が述べている人的基盤の抜本的強化についてです。

令和5年度の自衛官採用人数は、陸・海・空自衛隊で9995人、達成率は過去最低の51%となり、また中途退職は6258人に上り、募集難だったバブル期の1992年度以来の多さとなっています。

8月19日に防衛省で開催された第3回「人的基盤の抜本的強化に関する検討委員会」では「自衛隊の魅力化」として「自衛隊の部隊を実際に動かすのは自衛官である。また、自衛官の募集環境が厳しい中においても、国を守りきるために必要な自衛官の数については、さまざまな手段を講じて確保することが必要。このための前提として、既に任官している自衛官や、将来の就職先を考えようとしている若年層、さらには、それらの家族や親族にとって、防衛省・自衛隊が魅力のある場であり、かつ、精神面での誇りや生活面での安心を提供する場、いわば『憧れの自衛隊』であることが必要。つまり、戦後最も厳しいといわれる安全保障環境において『事に臨んでは危険を顧みず、身をもって責務の完遂に努める』自衛隊員という特殊かつ崇高な職業が日本社会全般からより一層認知され、より質の高い人材を獲得できるようにすることが必要」としています。

私は私の道を行く
WHY?
陸海空自衛官

動画・バナー広告のイメージ（概算パンフより）

○自衛官等の給与等の見直し

この議論を受けた今回の概算要求では「自衛官等の給与・手当等の見直し」として、

- 任期制士の処遇改善（自衛官任用一時金の見直し）
- 転勤で長距離異動する自衛官の処遇改善
- 陸・海・空自衛隊のサイバー専門部隊等の隊員の処遇改善
- パイロットや航空機整備等の過酷な任務に従事する隊員の処遇改善
- 予備自衛官等の処遇改善

などを要求しています。

この際、自衛官任用一時金の見直しでは、任期制の「自衛官候補生」は、令和5年度では30%しか集まらなかったことを受け、令和7年度からは3カ月間の訓練終了後に支給する「任用一時金」を22万1000円から50万円に大幅に増額します。

また、予備自衛官手当については、現行の月額4000円を1万1000円に増額します。なお、手当の増額は昭和62年以来です。

○生活・勤務環境の改善の推進

自衛隊員の生活・勤務環境改善のための自衛隊施設、備品・日用品、被服等の整備を推進するとして個室化などを要求しています。

- 即応性確保のための宿舎整備等（565億円）
- 隊舎・庁舎等の整備（隊舎の新設・改修等の際、居室を個室化し、多機能トイレを整備するなど、快適な生活・勤務環境を整備）（3310億円）
- 既存隊舎居室の個室化（パーテーションによる間仕切り等）整備（6億円）
- 制服、作業服などの被服等の整備（198億円）

部隊の新編および改編

特色の3つ目は、部隊の新編等です。

○陸上自衛隊の改編

現在の「補給統制本部」を「補給本部（仮称）」に改編し、各方面総監の指揮下にある各補給処を一元的に運用することで後方支援体制を強化します（図1）。また、武器学校、需品学校、輸送学校を統合し「後方支援学校（仮称）」を新編します。

○海上自衛隊の改編

護衛艦隊、掃海隊群等の水上艦艇部隊を一元的に指揮監督する体制を整備するため「水上艦隊（仮称）」を新編します（図2）。

○航空自衛隊の改編

航空宇宙自衛隊への改称も見据え、宇宙空間の監視や対処任務を目的として、2個の宇宙作戦群等からなり、将官（将補）を指揮官とする「宇宙作戦団（仮称）」を新編します（図3）。

○防衛駐在官の増員等

7月現在、92大使館6代表部に派遣している防衛駐在官について、新規派遣としてフィジー（3等海佐）とブルネイ（3等海佐）に、増員としてフィリピン（2等陸佐）とフランス（3等陸佐）にも要求しています。

最後に

令和7年度には、スタンド・オフ防衛能力として12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）の配備が開始され、トマホークの取得・配備も始まります。6年度末の統合作戦司令部の創設に引き続き、7年度は陸・海・空自衛隊でも大きな新編・改編が行われ、防衛力の抜本的強化がいよいよ目に見える形になってきます。

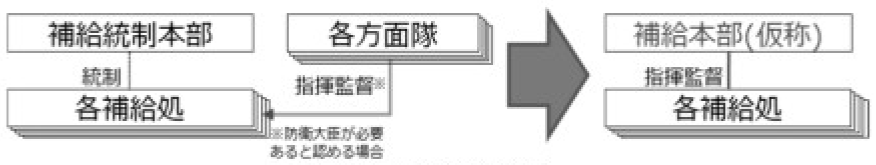


図1：陸上自衛隊の改編

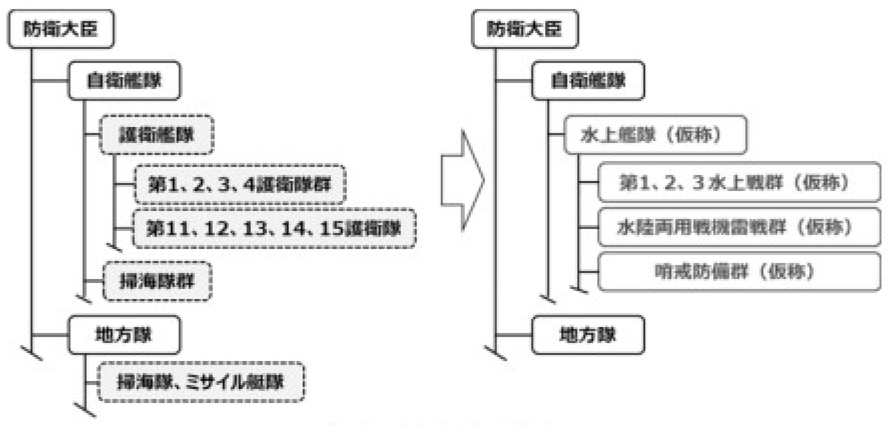


図2：海上自衛隊の改編

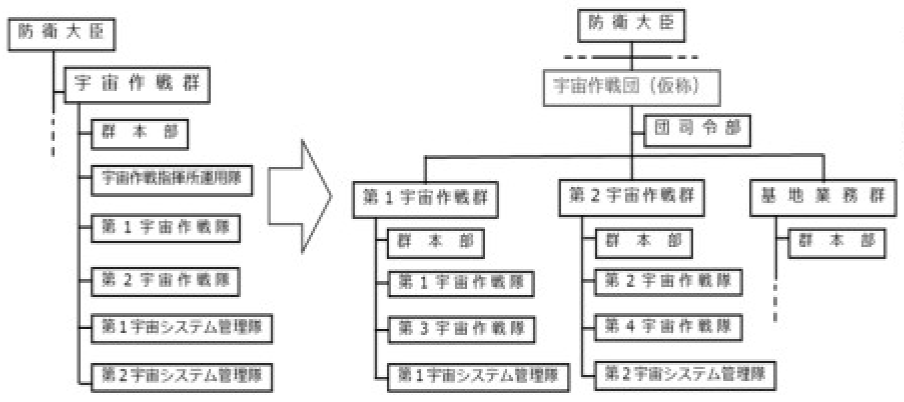


図3：航空自衛隊の改編

第55回

米大統領選挙の最新状況

前ハーバード大学上席研究員　磯部晃一（元陸将）

米国東部時間の9月19日7時（日本時間では19日20時）、ワシントンDCのホテルで帰り支度をしていると、朝のニュースで、米大リーグ、ドジャースの大谷翔平がホームランと盗塁の数を51に伸ばしたという大リーグ史上初の快挙が紹介されていました。

今回の出張は、拙著『トモダチ作戦の最前線』が米国笹川平和財団によって英訳出版されたことを記念して、同財団がコロンビア大学やハーバード大学などで開催したイベントに招かれて参加したものです（写真）。ワシントンでのイベントには、東日本大震災当時の在日米軍司令官、フィールド空軍中将も登壇してくださいました。英訳本『On the Frontlines of OPERATION TOMODACHI: Japan-US Coordination During Crisis』は米国笹川平和財団のウェブサイトからどなたでもダウンロードできますので、末尾にリンク（二次元コード）先を掲載させていただきました。

さて、現在米国では何といっても大統領選挙がヒートアップしています。今月号は大統領選に焦点を絞ってお伝えします。

テレビ討論会の印象ハリス対トランプ

9月11日、大統領候補の2人、カマラ・ハリス副大統領とドナルド・トランプ前大統領がテレビ討論会に登場しました。ポイントは、まだ投票先を決めていない有権者がこれを聞いてどちらに投票するか、という点になります。

私はABCの生中継を視聴していましたが、ハリス氏はトランプ氏を攻撃する際は彼の方を向き、国民に訴えかける時はカメラに目線を向けて語りかけ、表情が豊かで余裕すら感じる彼女の姿は無党派層や投票先を決めかねている有権者の心をつかんだように見えました。

他方、トランプ氏は肩をいからせてやや表情が硬く、相手が話している時は口をへの字に曲げ、終始不機嫌な印象でした。彼特有のかなり過激な発言も多く飛び出しましたが、最も驚いたのは「スプリングフィールド（フロリダ州）では不法移民が犬や猫を食べている」と発言したことです。司会者が、市当局がそのような事実はないと発表していると指摘しても「俺は聞いたんだ！」と主張を曲げませんでした。その後、「SNSではこの発言が切り取られ、「インフルエンサーが面白おかしく拡散させています。

米大統領選挙の仕組み

米大統領選挙は、有権者が候補に直接投票するのではなく、正式には大統領に投票する「選挙人」を選ぶ間接選挙となります。選挙人の数は、全米50州と首都ワシントンに割り振られた計538人です。したがって、過半数の270人以上の選挙人を獲得した候補が大統領に当選します。各州の選挙人の数は、上院議員2人と人口に基づいて配分される下院議員の数の合計となります。選挙人の数が最も多いのがカリフォルニア州の54人で、テキサス州の40人、フロリダ州の30人と続きます。最少はアラスカ、デラウェアなど6州と首都ワシントンの3人となります。

ほとんどの州は、勝者がすべての選挙人を獲得する「勝者総取り」方式を採用しています。相手より1票でも多く獲得すれば、勝者が全ての選挙人を得る仕組みです。このため、選挙人の数が多い州で勝利することが重要です。

全米での総得票数が相手を上回っても、選挙人の獲得数が下回ると落選することがあります。2016年大統領選では、民主党候補のヒラリー・クリントン氏が全米で約6585万票を獲得し、トランプ候補よりも407万票上回りました。しかし、クリントン氏は獲得した選挙人数ではトランプ氏に大差（232人対306人）をつけられて敗れました。

最新の世論調査

ニューヨーク・タイムズ紙、フィラデルフィア・インクワイアラー紙、シエナ大学が9月11日から16日に実施した全国調査によると、ハリス氏とトランプ氏の支持率はともに47%で拮抗しています。

選挙人数は全米で538人ですが、43州ではすでに優劣が確定しており、ハリス氏226票、トランプ氏219票となっています。残りの激戦州と呼ばれている7州の選挙人の数、93票の行方が勝敗を左右します。

激戦州の詳細を見てみると、アリゾナではトランプ氏の支持率が1ポイント未満の差でハリス氏を上回りました。その他の6州ではハリス氏が上回っています。その差はジョージア、ノースカロライナ、ペンシルベニアの3州で1ポイント未満、ミシガン州で1ポイント、ネバダ州で2ポイント、ウィスコンシン州で3ポイントです。

この調査を前提にすると、想定される選挙人獲得数は、仮にハリス氏がアリゾナ州を除く6州全てで勝利すれば308人、トランプ氏（アリゾナ州のみ）は230人となります。

もし、トランプ氏がアリゾナ州に加えてペンシルベニア、ノースカロライナ、ジョージアの3州で勝利すれば281人を獲得し、ハリス氏（ウィスコンシン、ネバダ、ミシガン州）の257人を上回ります。このように、激戦州の行方によって微妙に結果は変わります。両陣営とも、この激戦州のどこに重点を置いて選挙キャンペーンを行うか、その判断が結果を左右します。

識者の感触

訪米中に多くの識者と懇談しましたが、どちらの候補が勝利するかはまったく分からない、11月5日の投票日まで何が起こるか分からない、というのが本音のようです。

トランプ氏が勝利した場合には、国際関係に多大な影響があるのではないかと危惧する意見もありました。ロシアのプーチン大統領や中国の習近平主席、さらには北朝鮮の金正恩書記とディールすることによって、懸案事項をいち早く決着させようとするが、長期的には米国や西側の国益を損ねることにならないか、との意見です。「トランプ氏には安倍首相のような相談相手がいなくなった」「国際関係ではかなり安倍氏に相談し、同氏がストッパーの役割を果たしていた」と述べる識者もいました。

ハリス氏が当選した場合には、外交安全保障政策はバイデン政権のそれを踏襲する可能性が高いとの意見が多いですが、彼女自身がインド太平洋地域の安全保障についてどのようなビジョンを持っているのかは、まだ明らかではありません。この選挙の結果がどのような影響をもたらすのか、私たちの関心は高まるばかりです。

（9月21日、太平洋上の機内にて記す）

二次元コード
上：米国笹川平和財団ウェブサイト
下：『トモダチ作戦の最前線』英訳本

比国に能力構築支援を実施

防衛省・自衛隊は9月2日から6日の間、フィリピン共和国に対する人道支援・災害救援分野の能力構築支援を行いました。

地震災害時におけるフィリピン陸軍の災害対処能力の把握（訓練視察、同対処要領・教訓に係る意見交換）、人命救助機材の操法および定期整備に係る技術指導・助言を第525工兵大隊に行いました。なお、この際、WPS（※）フォーラムを実施しています。

参加したのは、陸上自衛隊第8師団司令部1人、陸上自衛隊第42即応機動連隊7人、防衛政策局インド太平洋地域参事官付3人、陸上幕僚監部防衛部防衛課1人の12人です。

WPSフォーラム（防衛省X）

陸上自衛隊では「9月2日、フィリピン陸軍に対する能力構築支援事業の一環としてWPSフォーラムに参加し、災害派遣におけるジェンダー視点の導入についてフィリピン陸軍と意見交換しました。引き続き陸上自衛隊は、さまざまな活動においてジェンダー視点を取り入れて参ります」としています。

WPSフォーラム集合写真（防衛省X）

※WPSとは、防衛省では「紛争、災害などの発生時に、より脆弱な立場に置かれる女性、女児などを、特に保護すべき対象であるとして、女性、女児などの保護・救済に取り組みつつ女性が指導的・主体的に、紛争の予防、復興および平和構築、ならびに防災、災害対応や復興のあらゆる段階に参加することで、より持続的な平和に資することができるという考え方」としています。

国連南スーダン共和国ミッション

第15次司令部要員の帰国

9月13日、工藤彰三内閣府副大臣および深澤陽一外務大臣政務官の出席の下、国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）に第15次司令部要員として1年間派遣された永山高裕3等陸佐（情報幕僚）、鵜野康寛3等陸佐（施設幕僚）の帰国式が、内閣府にて行われました。

右から深澤外務大臣政務官、鵜野康寛3佐、永山高裕3佐、工藤内閣府副大臣（外務省HP）

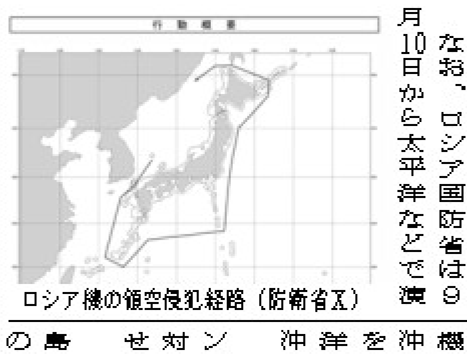
深澤政務官は、帰国した両名に対し「UNMISSにおける活躍と貢献を通じ、わが国の南スーダンに対する友好と援助を体現されたことへの感謝と慰労の意を述べるとともに本派遣の経験を生かし、さらなる活躍を期待する」と述べました。

なお、2人は11日に木原稔防衛大臣に帰国報告を行っています。

現在、現地では小林貴1等陸佐（副参謀長）、藤澤知代2等陸曹（副参謀長補佐官）、吉森雅哉3等陸佐（兵站幕僚）、鈴木若菜1等陸尉（航空運用幕僚）、皆川3等陸佐（施設幕僚）、大澤3等陸佐（情報幕僚）の6人が活動しています。

ロシア軍の日本周辺での活動

防衛省は9月12日、ロシア軍の哨戒機2機が日本列島周辺を1周するように飛行したと発表しました。なお、ロシア国防省は9月10日から太平洋などで演習を行っていると発表しています。



ロシア機の領空侵犯経路（防衛省X）

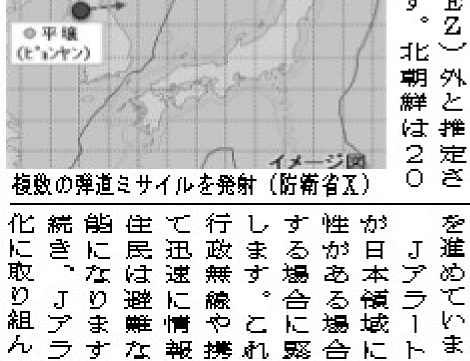
防衛省によれば、ロシア軍のTU−142哨戒機2機は、島根県の隠岐諸島の沖合から日本海、東シナ海を経て、沖縄周辺から太平洋を北上し、北海道の北の沖合を通過しました。

自衛隊は戦闘機をスクランブル（緊急発進）させて対応し、領空侵犯はありませんでした。

ロシアの軍用機が日本列島を1周する形で飛行するのは2019年以来です。

Jアラートによる弾道ミサイルに関する情報伝達（内閣官房からのお知らせ）

防衛省は9月12日、北朝鮮が西岸付近から複数の弾道ミサイルを北東方向に発射したと発表しました。ミサイルはすべて日本海に落下し、わが国の排他的経済水域（EEZ）外と推定されています。北朝鮮は2023年に少なくとも25回弾道ミサイルを発射し、Jアラートが4回発動されました。24年も発射は続いており、政府は弾道ミサイル防衛の強化と警戒体制の維持を進めています。



複数の弾道ミサイルを発射（防衛省X）

Jアラートは、ミサイルが日本領域に落下する可能性がある場合や上空を通過する場合に緊急情報を発信します。これにより、防災行政無線や携帯電話を通じて迅速に情報が伝えられ、住民は避難などの対応が可能になります。政府は引き続き、Jアラートの機能強化に取り組んでいます。

国内外情勢（2024年9月）

◇北朝鮮新型弾道ミサイル「火星11型」発射実験を実施（9月18日）

北朝鮮は18日に新型戦術弾道ミサイル「火星11型」の発射実験を実施と発表。ミサイルには「4.5ﾄﾝ級の超大型弾頭」が装着されたとし、実験は成功したとしています。

◇イスラエル軍「レバノン空爆ヒズボラの幹部殺害」と発表（9月21日）

イスラエル軍は20日、レバノンの首都ベイルート郊外に空爆を行い、ヒズボラの司令官を殺害したと発表しました。

◇能登半島で記録的大雨　自衛隊に災害派遣要請（9月21日）

石川県は輪島市と珠洲市、能登町に特別警報が出され、大雨の被害が広い範囲で発生する危険性が高まっているとして自衛隊に対し災害派遣を要請しました。

◇露軍哨戒機が領空侵犯　自衛隊機は警告でフレア初使用（9月23日）

防衛省は23日午後、ロシア軍の哨戒機1機が北海道礼文島付近で3回にわたって日本の領空を侵犯。対応した航空自衛隊の戦闘機は警告のために「フレア」を初めて使用。防衛省はロシアに対し極めて厳重に抗議するとともに、警戒と監視を継続しています。

◇立憲民主党の新代表・野田佳彦元首相に（9月23日）

立憲民主党は23日、東京都内で開いた臨時党大会で代表選の投開票を行い、野田佳彦・元首相（67）を新代表に選出した。

◇中国、模擬弾頭搭載のICBM、1発を発射　太平洋公海上に着弾（9月25日）

中国国防省は25日午前、訓練用の模擬弾頭を搭載したICBM（大陸間弾道ミサイル）1発を発射し、太平洋公海上に着弾させたと発表。中国が海上に向けICBMを発射するのは1980年以来44年ぶりとみられるということです。

◇自民党の新総裁に石破茂衆議院議員を選出（9月27日）

自民党は27日、決選投票の結果、石破茂衆議院議員を新総裁に選出しました。